

スポット ライト

4

村島 温子

国立研究開発法人国立成育医療研究センター
周産期・母性診療センター主任副センター長
妊娠と薬情報センターセンター長

妊娠と薬の関係に悩む
女性たちに向けて
正しい情報の提供を。



サリドマイド禍により 妊婦の服薬に対して 忌避する風潮が強まる

薬剤師の読者が興味を持つ活動と、それを展開する人物が薬剤師についてどんな思いを抱いているのかを紹介するの、これほど格好な人物がいるだろうか。ご登場いただくのは、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下、前身の法人も含めてNCHD）の妊娠と薬情報センターセンター長を務める村島温子氏だ。

持病の治療薬を飲んでいながら妊娠しても大丈夫か、服薬期間中に妊娠してしまったが赤ちゃんに悪影響はないのか……。妊娠を希望している、あるいは妊娠した女性にとって、自分が服用する薬剤の影響を懸念するのは当然であろう。

「けれども、考えられる胎児への正しいリスクの情報を得られないまま、妊娠を諦めたり、人工妊娠中絶を選択する女性は少なくありません。我が国ではサリドマイド禍をきっかけに、こうした風潮が長く継続してきました」
村島氏は、自らが立ち上げた妊娠と薬情報センター創設の発端から話し始めてくれた。

現在、サリドマイドは、多発性骨髄

腫などの治療薬として用いられているが、もともと日本では1958年に睡眠薬として発売され、つづいて妊婦のつわりを緩和する目的でも使われ始めた。だが、妊婦が服用すると、胎児に催奇形性を引き起こす重大な副作用が発生する場合があると発覚し、約1000人もの胎児が死産にいたり、四肢奇形などの重度の先天異常を持つて生まれる事態に。以来、我が国においては、妊娠中の服薬は強く忌避されるようになったのだ。

「ただ内科医の治療に薬剤は欠かせません。そこで2002年に設立されたNCHDに赴任した私は、妊娠中の服薬に関する情報と問題点を整理し、医療者に加えて患者さんとも共有する必要を感じ、産科医1人、薬剤師2人と私の計4人で活動を始めました」
そして、村島氏が「最初はアフターファイブのサークルのようなものだった」と話すところ、4人はあくまで非公式の『妊娠と薬相談外来』をスタートさせた。

非公式な取り組みが 厚生労働省にも認められ 正式な事業になった

ところが、彼らの活動はさほど間を置かずに厚生労働省（以下、厚労省）

の認知するところとなる。

「ちょうど厚労省でも、妊娠と薬剤の安全性に関して取り組みようとしていた矢先だったようです。そうした背景から、我々が厚労省の検討会でプレゼンテーションなどを行った結果、2005年10月、厚労省事業として正式に妊娠と薬情報センターがNCHD内に設立されました」

同センターの役割は大きく2つ。ひとつは、妊娠中の服薬に関する女性たちへの情報提供。

「慢性疾患の治療で服薬をしているので妊娠をためらっている、主治医から『服薬しているから妊娠は控えたほうがいい』と言われた、妊娠に気づかず服薬してしまったなど、さまざまな不安を持つ女性に対してカウンセリングを行います」

もうひとつは、診療を通じて得られた情報をもとにした研究だ。

「カウンセリング後、実際の妊娠結果を追跡、症例データベースにまとめて解析し、ある薬剤が胎児に与えるリス

【資料】妊娠と薬情報センターのポスター



出典：村島氏提供資料

クを研究して、発表するのも大事な役割です」

医師と薬剤師がペアで カウンセリングを実施 薬剤師の存在は不可欠

前述のとおり、妊娠と薬情報センターのもととなった活動には2人の薬剤師が加わっていたが、同センターの活動において薬剤師はどのような貢献をしているのか。村島氏は「お世辞ではなく——」と前振りをしてから、次のように話す。

「当センターの活動は、薬剤師を中心にまわっています。『薬剤師がすべて』と言っても過言ではありません。立ち

上げに加わってくれた薬剤師も、後任の薬剤師も皆、優秀で、そのすばらしい仕事ぶりには感嘆するばかりです」

実は、患者のカウンセリングには、医師と薬剤師がペアを組んであたっている。村島氏は、カウンセリングの冒頭、まずは患者の話を聞いて落ち着かせる役目こそ引き受けているものの、実際の薬剤の説明に関しては「薬剤師のほうが詳しいから」と薬剤師に任せてきたそう。

「妊娠と薬情報センターでは、NCC HDだけではなく、全国47都道府県にある拠点病院とネットワークを構築して、相談を受けつけています。

拠点病院でも、薬剤師は医師とともにカウンセリングにあたるのはもちろん、当センターとの情報のやり取りと

いったマネジメントも担っています。繰り返しになりますが、薬剤師の存在抜きには、当センターの活動は語れないでしょう」

持続性と均てん化の 確保を目的として 新たに研究会を設立

妊娠と薬情報センター設立以来、女性たちの不安の解消に努めてきた村島氏。今年3月、その活動は新たなステージへと駒を進めた。村島氏も理事のひとりとして名を連ねる一般社団法人妊娠と薬情報研究会（以下、研究会）が新設されたのだ。

研究会立ち上げの目的に関して村島氏は、「妊娠と薬」の分野における「活動の持続性」と「医療者の知見の均てん化」の確保を挙げる。

「妊娠と薬情報センターは当初は5年間の期間限定プロジェクトでしたが、幸い、現在も厚労省の事業として運営されつづけています。しかし、当センターに限らず、こうした国の事業は、おおむね5年で終了するもので、たとえ継続されても活動は先細りする傾向にあるようです。したがって、優秀なスタッフをそろえつつ、プロジェクトを維持・拡充していくとすれば新たな取り組みをしていかなければなら

PROFILE

むらしま・あつこ

- 1982年 筑波大学医学専門学群卒業
国家公務員共済組合連合会虎の門病院内科研修医
- 1985年 順天堂大学膠原病内科学講座
- 1988年 同助手
- 1995年 同講師
- 2002年 国立成育医療センター周産期診療部母性内科医長
- 2008年 同妊娠と薬情報センターセンター長併任
- 2010年 独立行政法人国立成育医療研究センター母性医療診療部部長
- 2013年 同周産期・母性診療センター主任副センター長

※独立行政法人国立成育医療研究センターは、2015年に国立研究開発法人国立成育医療研究センターへ移行

らない。そこで研究会の創設に思いいたったわけです」

また、妊娠と薬情報センターの目的は女性たちへの情報提供と研究であつて、医療者に対する教育や研修にまでは十分に手がまわっていなかった。とはいへ、医療者がきちんとしたカウンセリングを行うには勉強が必須で、従来は村島氏が手弁当で研修会を開催していたそうだ。

「個人での研修会の開催は、規模や回数にも限界があります。研究会をつくれば、受益者負担の仕組みにより、有償の研修会をそれなりの規模で定期的で開催でき、人材育成が無理なく可能になると考えました」

今、研修会は、研究会の会員であれば拠点病院以外の医療者でも受講できるようになっている。我が国全体で、同分野の医療者の知見の均てん化に大いに貢献していると言えるだろう。

病院のDⅠ室の役割を 開業医に対して 薬局が果たすべき

妊娠と薬情報センターにおいては、「薬剤師がすべて」とまで話していた村島氏は日常の診療現場でも「日々、助かっています」と語るほど薬剤師を高く評価する。

「私が『1』を尋ねると、薬剤師の皆さんは『1+アルファ』で返してくれます。『それが、聞きたかった』と感動した場面は、枚挙にいとまがありません。

薬剤師の先生が、医師がほとんど勉強していない薬理学、薬物動態学を修めた専門家としての立場から、『添付文書ではこう書かれているが、この薬剤の作用機序を踏まえれば、この場面では使えるかもしれない』といった提案をしてくれると『さすが！』だと思います」

ここまでは、おそらく病院薬剤師の話。町の薬局については、どんなことを期待しているのか興味を湧く。

「薬局に期待する機能は2つ。ひとつは、病院における『DⅠ室』の役割を開業医に対して果たすこと。勤務医は困ったときに院内のDⅠ室に相談をしますが、開業した医師にとって、その代わりとなるのは薬局のほうです。

もうひとつは、昔の『薬屋さん』のように、患者さんが気軽に体調を相談できる場であることです」

患者の訴えを聞き 代弁者となって 医師に伝えてほしい

これから薬剤師と築いていきたい連

携のあり方を尋ねると、「薬剤師には医師と患者の『通訳者』になつていただきたい」と言う。

「薬剤師の皆さんには、処方せんを受け取った際、『検査値はどうですか』、『こんな症状はありますか』と疾患について尋ねるとともに、医師に言いづらい話を聞き出してくれることを望みます。

患者さんは、なかなか医師には『この薬を飲んでくれるけれど、良くならない』、『薬を飲むのが辛くて、本当は全然飲んでいない』とは話してくれませんが、薬剤師にはポロつと本音を漏らしてくれるでしょう。そうしたときにこそ、患者さんの声の代弁者となり医師に伝えてほしいと思います」

今回の村島氏のインタビューでは、全体を通して彼女が薬剤師をいかに評価し、信頼しているかがリアルに伝わってきた。

「今後、なくてはならない薬剤師の先生方の力を借りながら、妊娠と薬情報センターの活動を活発化させていくつもりです」

そして最後に、ほほ笑みながら話してくれた村島氏のこの言葉に接し、光明が見えた気がした。医師との協働に二の足を踏む薬剤師が少なくない状況だが、懸命に勉強し、仕事をするならば、頼りにしてくれる医師は確実にいるのだ。